

平成27年度事業計画書

I 事業計画策定の基本方針

国際経済交流財団は、グローバル化の進行するなかで、日本と世界各国の相互理解を深めるための情報発信の重要性を認識し、国際フォーラムの開催や、ジャパンスポットライトの発行を通じて、重要な国際経済の課題についての情報発信を行ってきた。

本年度は、特に次の二点に留意して、これを行っていくこととする。

第一に、地政学的リスクの如何に対応するかという点で、例えば、中東におけるリスク、原油価格下落を背景とするロシア－EU関係のリスク、ギリシャ問題に端を発するEU危機、中国の経済政策や外交政策がもたらすリスク、等々である。このような地政学的リスクの高まりは、日本の経済やビジネスにも大きな影響を及ぼす可能性があり、状況の客観的把握に努めると同時に、これらについての日本の考え方を適切に情報発信することにより、これらの問題への対応について、世界の日本への理解を高めることが重要である。

第二に、財政金融政策の制約のある中での構造改革による成長戦略の重要性である。成長戦略を実行していくに際して、高齢化や地球環境問題、エネルギー問題など、世界共通のチャレンジに中長期的に取り組む必要がある。

日本では、アベノミクスの第三の矢による構造改革（女性や外国人の労働参加の促進、コーポレートガバナンスの改革）が、着実に進行中であるが、これについての諸外国の理解を高めると同時に、日本と同じように、構造改革の重要性に直面している国、地域の同様の取り組みについて、日本側も理解を深めることが重要である。従来より研究を深めて来た自由貿易協定の在り方についても、このような広い視野の中で捉えて行く必要があるだろう。

世界は、グローバル化の進行するなかで、益々経済・外交政策の課題がシンクロナイズする傾向にある。こうしたなか、各国間、各地域間の情報交換、意見交換は益々重要である。特に、近隣諸国である韓国、中国とは、相互理解の増進が、今後極めて重要との観点から、新たに、「日・中・韓政策対話」という新しい枠組みを設けたところである。

このような課題について、解決の方向性を見出すうえで極めて重要な諸外国有識者と我が国有識者とのインフォーマルな対話を促進することとし、かつ人材育成を図る観点から、未来を担う若手の研究者、学生等もインボルブした国際経済交流事業を推進する。

なお、当財団における財政状況は、極めて厳しい状況になっていることから、最大限の効果が得られるように、事業の重点化や実施方法の改善に努めていくこととする。

Ⅱ 事 業 項 目

1. 経済関係国際交流事業

「日欧フォーラム」、「日米フォーラム」、「日アジア太平洋フォーラム」、「日・中・韓政策対話」の開催、並びに、産業、貿易事情、地球環境問題及びこれらの政策等についての関係者の相互理解、意思疎通等を図るため調査研究交流を行う。

2. 日本産業貿易の海外広報事業

グローバルな経済、社会に関する正確な情報を基とした様々な有識者の意見を迅速、的確に世界の読者に提供するため、英文による海外向け情報誌を発行し、諸外国と我が国との意見交流を促進し、グローバルな課題解決に向けて共通の理解を図ることとする。また、日本のビジネス、政策についての対外向けの効果的な広報のあり方について研究する。

3. 貿易振興等特別事業

WTO・FTAの推進が我が国にとって重要な課題であることを踏まえ、貿易自由化に関連する調査研究やその影響を受ける可能性のある産業に係る調査研究及びそれら産業への必要な助成事業等を実施する。